

## 第2章. 経済分野

### 第10講. 農業と食糧

#### 戦後の食糧問題

1942 食糧管理法制定

…食糧難に対処するため、米・麦などの食糧について流通・価格を国が統制。

終戦 極度の食糧不足

1945 GARIOA(占領地域救済資金)

…食糧緊急輸入

※EROA(占領地域経済復興援助資金:1949～)

1947 農地改革

…連合国軍総司令部(GHQ)の命令による経済民主化政策の一環。

貧しい小作農を救済し、自作農を創出するために、地主が保有する農地を政府が強制的に安値

で買い上げ、小作農に売り渡す。

→ 食糧危機が回避できたことにより、食糧管理法(食糧管理制度)方針転換。

農家の所得(生産者米価)補償中心へ。

米作農家 → 政府 → 米屋 → 消費者

生産者米価 > 消費者米価 (逆ざや)

1967 米が余りはじめる

1970 米の生産調整始まる

・自主流通米制度導入

→ 政府, 全量買い上げ見直しへ

・減反(米の作付制限), 転作(他の作物への作付転換)を推奨

1972 世界的食糧危機をきっかけに食糧安全保障論に注目集まる

1987 生産者米価 31年ぶり引き下げ

1995 新食糧法(「主要食糧の受給および価格の安定に関する法律」)施行

※食糧管理法廃止

**農家**

○農家……………10 アール以上の経営または月 15 万円以上の農業収入がある家

※1アール=100 平方メートル

販売農家………30 アール以上の経営または月 50 万円以上の農業収入がある家

自給的農家…販売農家の条件を満たしていない農家

○専業農家……………兼業従事者がいない農家

第一種兼業農家…兼業従事者がおり、農業所得の方が多い農家

第二種兼業農家…兼業従事者がおり、農外所得の方が多い農家

○農家数の推移と専業・兼業の割合

	農家数(万戸)	専業	一種兼業	二種兼業	自給
1950	約 618	50%	28%	22%	
2000	約 312	14%	11%	50%	25%

※高度成長期以降の産業構造高度化に伴い、第二種兼業農家の割合が年々高まっていった。

○農家の新分類(1995～)

主業農家………農業所得が主で、65 歳未満・年 60 日以上の農業従事者がいる

準主業農家…農外所得が主で、65 歳未満・年 60 日以上の農業従事者がいる

副業的農家…主業農家・準主業農家の条件を満たさない農家

○自立経営農家…農業だけで都市労働者の平均所得と同等の所得をあげうる農家。

1961年制定の農業基本法のもとで育成が指されたが失敗。

○「機械化貧乏」…1970年前後から聞かれた言葉

農業における若い働き手の減少

↓

農業機械導入による作業の効率化を画策

↓

ローンなどで農業機械を購入した結果、返済に追われる

○「三ちゃん農業」…「じいちゃん」「ばあちゃん」「かあちゃん」に農業を任せるかたちの兼業農家。

**問題**

農地改革に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。【98年・センター本試験】

- ① 農地改革とは、山林や原野の開拓による農地面積の拡張のことである。
- ② 農地改革では、食糧不足を解消するため、土壌改善の施策が実行された。
- ③ 農地改革とは、耕地の大規模な区画整理のことである。
- ④ 農地改革は、連合国による民主化政策の一環として実施された。

**問題**

高度成長期における農家の姿の変化に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

【98年・センター本試験】

- ① 農業だけで他産業従事者と同水準の所得を獲得できる自立経営農家が急増した。
- ② 第一種兼業農家よりも、第二種兼業農家のウェートが大きくなった。
- ③ 「三ちゃん農業」と呼ばれる、老人と女性の労働力に依存した農家が増加した。
- ④ 高額な農業機械の導入によって、「機械化貧乏」に苦しむ農家が生じた。

## 食糧自給率

※供給熱量総合食料自給率(農水省「食料需給表」)

①日本における食料自給率の推移

1965年	1985年	2005年
73%	53%	40%

②食料自給率の国際比較(2001年)

オーストラリア	265%
アメリカ	122%
フランス	121%
イギリス	61%
日本	40%

## 農地法

1952 農地法制定

自作農保護と地主制復活防止が目的。

…農地(特に水田)の賃貸借や転用の規制

1970 農地法改正

…農地の賃貸借を助長する方針転換

↓

農業が行われていない農地を集約し、農業における規模の経済(規模の利益)を目指す。

しかし、地価が高騰し、自作農が土地を手放さないため、大規模耕作農家を育成できない。

**問題**

食用農産物の自給率に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

【98年・センター本試験】

- ① 日本の食用農産物の自給率は、近年は供給熱量ベースで50%を下回っている。
- ② 食糧安全保障論では、食糧の自給体制を強化する必要性が指摘された。
- ③ 先進工業国のうちアメリカやフランスでは、食用農産物の自給率が日本と同じ水準にある。
- ④ 食糧管理制度の下で、米は過剰に生産され、生産調整が必要になった。

**問題**

農業における経営規模の拡大に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

【98年・センター本試験】

- ① 経営規模の拡大は、米作農家の課題ではなく、畜産・果樹農家の課題である。
- ② 経営の大規模化は、農業において規模の経済を実現するために必要である。
- ③ 政府の農地政策は、農地の借地化による農家の経営規模拡大を禁じている。
- ④ 土地価格の高騰は、農地を大規模耕作農家に集中しやすくしている。